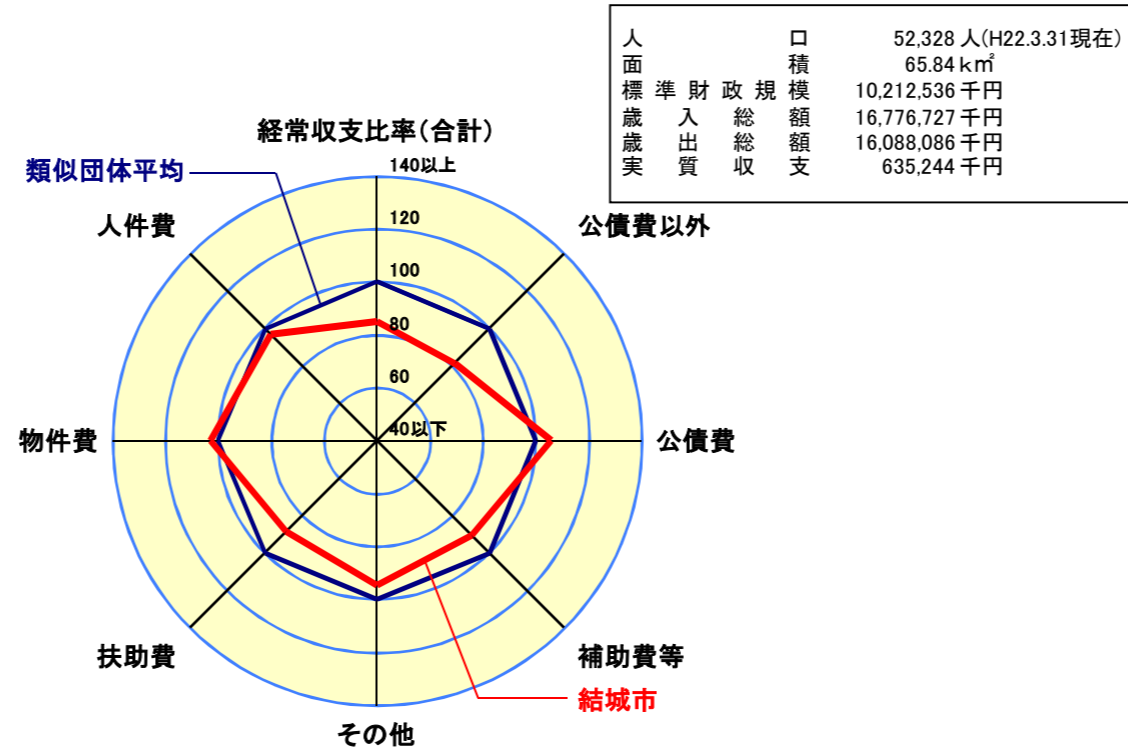
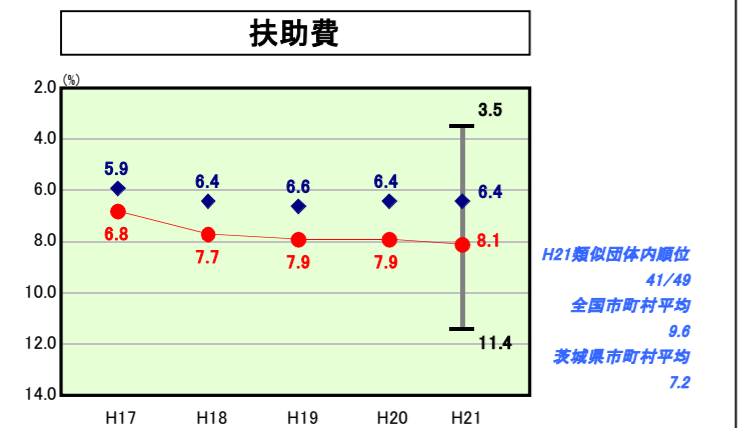
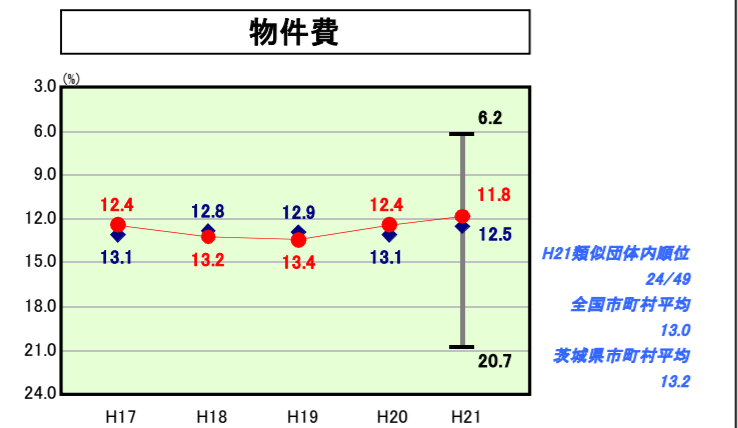
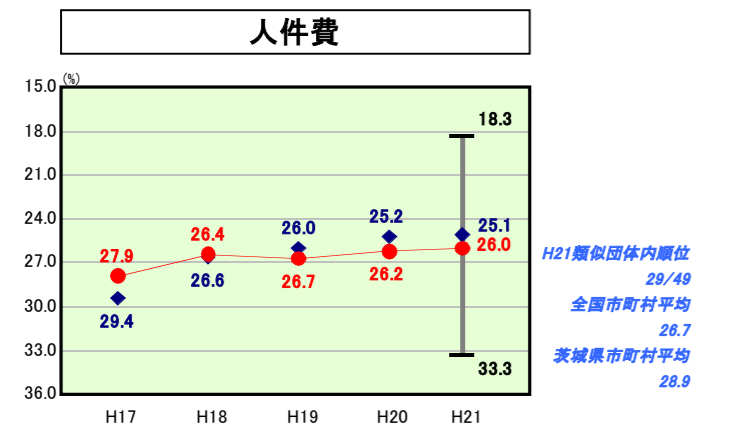
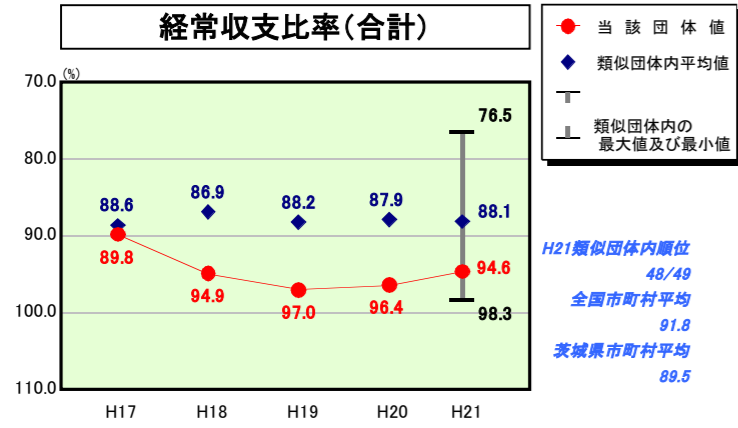
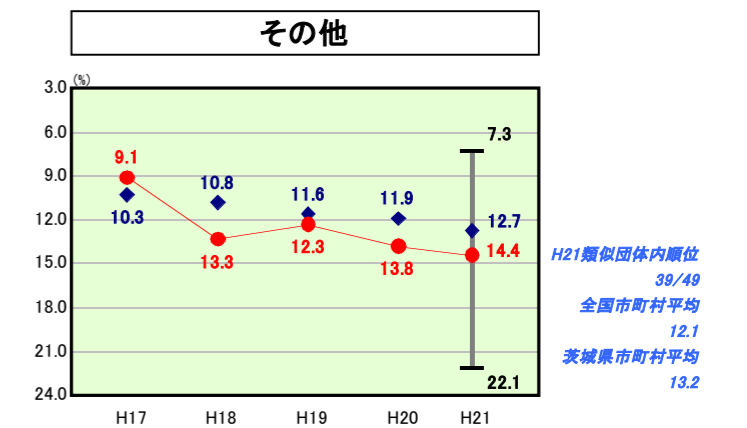
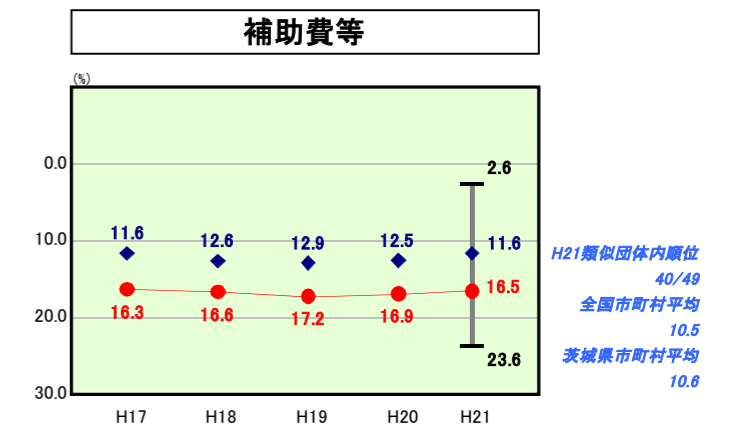
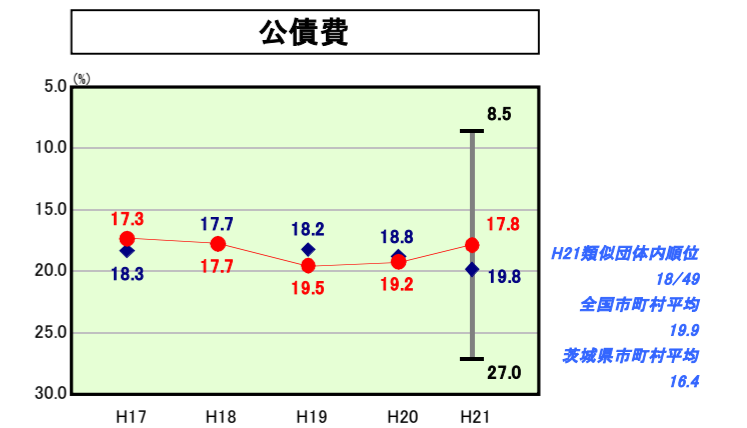
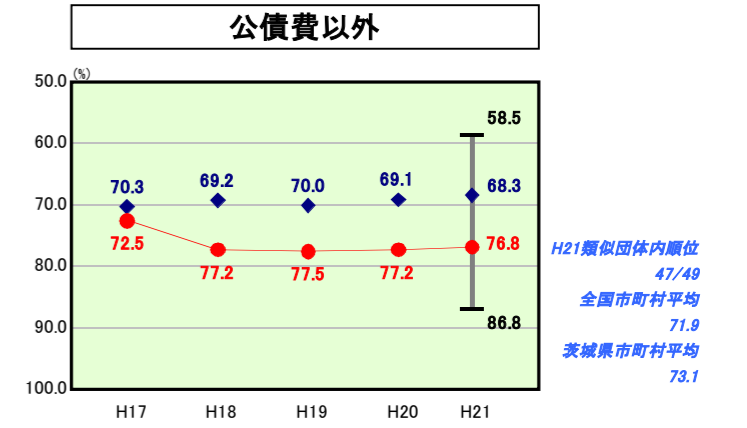


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	52,328人(H22.3.31現在)
面積	65.84km ²
標準財政規模	10,212,536千円
歳入総額	16,776,727千円
歳出総額	16,088,086千円
実質収支	635,244千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 全国及び県内 平均値より下回っているが、類似団体内の比較においては平均値を上回っている。職員数については、「結城市行政改革集中プラン」に基づき人員削減を進め、平成21年度と同プランの終期に際し目標を達成したところであり、人口千人当たりの職員数も類似団体内比較で少ない状況である。目標値であった現水準を維持しつつ、「第3次結城市行政改革大綱」に基づいて行ってきた組織・機構の見直し、民間委託等の推進、非常勤職員の活用、情報化の推進等をさらに積極的に進めて事務の効率化を図ることで、人件費の抑制に努める。

(物件費)
 委託事業の見直し等により、平成21年度は11.8%となり平成20年度より0.6ポイント減少し類似団体平均値を下回っている。今後も行政改革の推進により、比率の悪化を招かぬよう経費削減を図っていく。

(扶助費)
 扶助費の比率が類似団体平均値と比較して高く上昇傾向にあるのは、生活保護受給者が他団体に比べて若干多めであるためと考えられる。今後も、国の制度改正等に適切に対応するとともに、資格審査等の適正化を進め、適正な執行に努めていく。

(公債費)
 平成5年度発行の公共用地先行取得事業債の償還が終了したため、比率が低下し類似団体の平均値を下回った。今後については起債償還額がピークを過ぎたことにより徐々に改善傾向にはあるが、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、引き続き新発債の抑制を図り、指数の上昇を招かないように努める。

(補助費等)
 平成20年度と比べて一部事務組合に対する分賦金が減少したため、比率は低下したが、今後も横ばいの見込みである。また、類似団体平均値を上回っている要因としては、一部事務組合における元利償還金等に対する分賦金が多額であることが考えられるため、今後は一部事務組合の運営にも注視し改善していく。

(その他)
 その他については類似団体平均値を上回っているが、比率が増加した理由として、特別会計への繰出金の増があげられる。特に土地区画整理事業や下水道事業に対する繰出金は、実質公債費比率の上昇にもつながっていくので、今後とも安易な繰出しを抑制し、事業計画の点検と適正化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

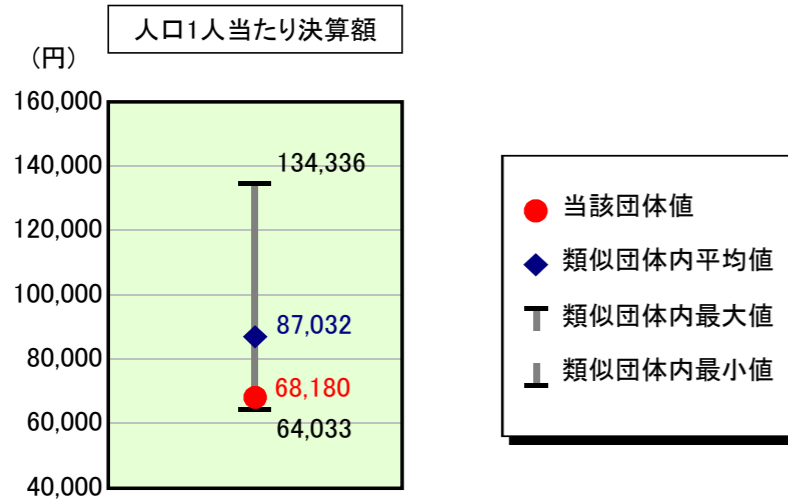
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
 人口1人あたりの決算額は過去5年とも類似団体平均値を下回っている。平成18年度は給食センターの整備により、平成20年度は土地開発基金の廃止に伴う土地の買戻しの実施により一時的に増となっているが、平均して低水準を維持している。今後も税収の大幅増は見込めないことから、公債費負担適正化計画に基づく新発債の抑制により、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 結城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



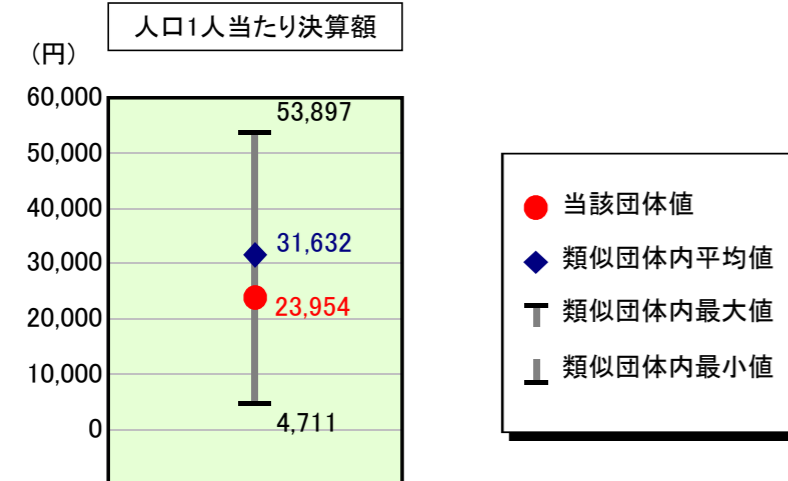
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,868,456	54,817	78,261	▲ 30.0
賃金(物件費)	91,630	1,751	5,458	▲ 67.9
一部事務組合負担金(補助費等)	652,032	12,460	7,980	56.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	309,016	5,905	2,833	108.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,536	1,329	1,627	▲ 18.3
▲退職金	▲ 422,973	▲ 8,083	▲ 9,856	▲ 18.0
合計	3,567,697	68,180	87,032	▲ 21.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.02	8.67	▲ 2.65
ラスパイレス指数	97.1	97.0	0.1

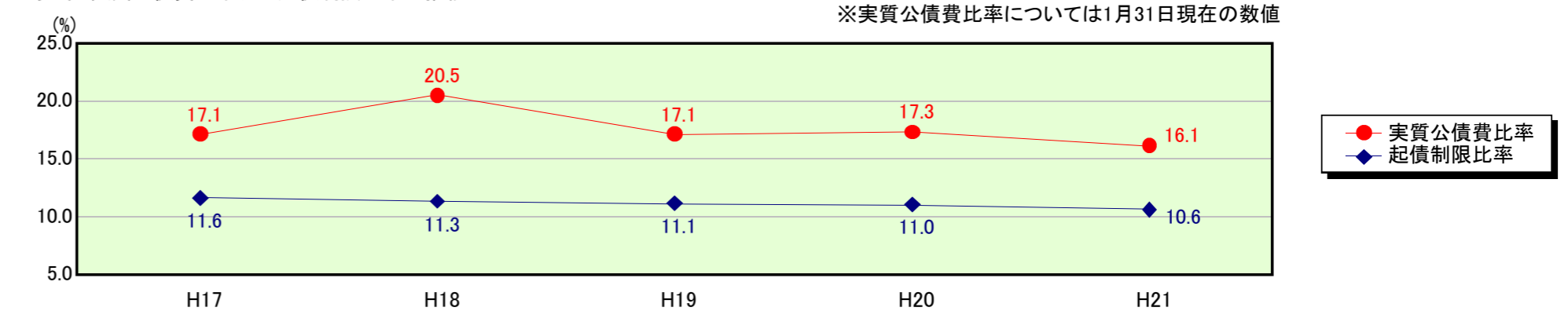
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,612,153	30,809	55,960	▲ 44.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	127	35	262.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,019,202	19,477	16,750	16.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	335,150	6,405	4,214	52.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,639	758	2,207	▲ 65.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 354,719	▲ 6,779	▲ 3,860	75.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,404,613	▲ 26,842	▲ 43,688	▲ 38.6
合計	1,253,479	23,954	31,632	▲ 24.3

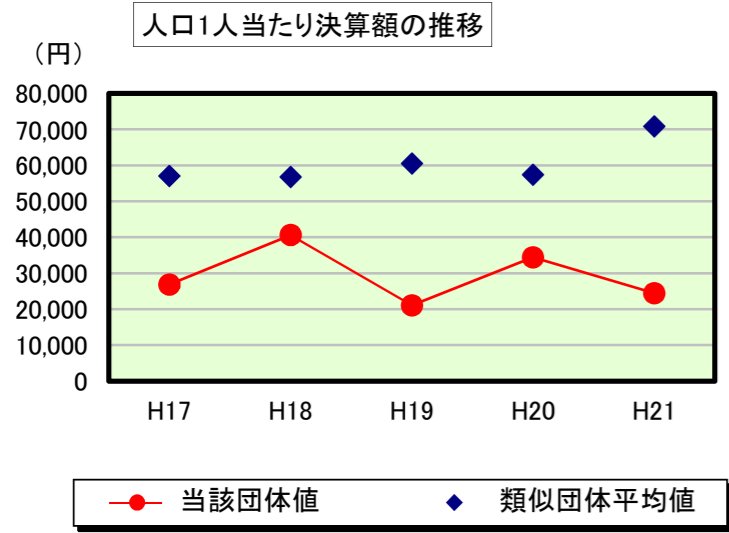
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 結城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,417,381	26,817	▲ 26.6	57,030	4.9	▲ 31.5
うち単独分	734,063	13,889	▲ 40.6	37,129	▲ 3.8	▲ 36.8
H18	2,133,488	40,611	51.4	56,780	▲ 0.4	51.8
うち単独分	1,140,913	21,717	56.4	34,392	▲ 7.4	63.8
H19	1,102,067	21,056	▲ 48.2	60,510	6.6	▲ 54.8
うち単独分	566,492	10,824	▲ 50.2	33,757	▲ 1.8	▲ 48.4
H20	1,802,335	34,410	63.4	57,376	▲ 5.2	68.6
うち単独分	1,162,787	22,200	105.1	32,650	▲ 3.3	108.4
H21	1,281,151	24,483	▲ 28.8	70,789	23.4	▲ 52.2
うち単独分	527,026	10,072	▲ 54.6	40,880	25.2	▲ 79.8
過去5年間平均	1,547,284	29,475	2.2	60,497	5.9	▲ 3.7
うち単独分	826,256	15,740	3.2	35,762	1.8	1.4